

令和2年度 第1回

随時監査結果報告書

(補助監査)

室戸市監査委員

2室 監 第 32号

令和2年11月19日

様

室戸市監査委員 谷口 稀稔

室戸市監査委員 濱口 太作

随 時 監 査 の 結 果 に つ い て (報 告)

地方自治法第199条第7項の規定により、随時監査を実施した
ので、同条第9項の規定により、次のとおり報告します。

目

次

第 1	監査の対象	1
第 2	監査の期間	1
第 3	監査の方法	1
第 4	補助金等の名称、補助額、補助目的及び支出根拠	1
第 5	監査の結果	2
	・室戸市シルバー人材センター事業運営費補助金（保健介護課）	
第 6	むすび	4

第1 監査の対象

令和元年度から令和2年度において、市が財政援助を行った「室戸市シルバー人材センター事業運営費補助金」について、監査を実施した。

第2 監査の期間

令和2年11月4日 ～ 令和2年11月10日まで

第3 監査の方法

令和元年度から令和2年度に交付した補助金について、担当課より資料の提出を求めるとともに出納関係書類の提出を願い、担当課及び関係団体より事情を聴取し、次の項目を着眼点として令和元年度を主に監査を実施した。

- ① 補助金等の交付目的及び補助等対象事業の内容は明確か。
- ② 補助金等の額の算出の根拠は明確か。
- ③ 補助金等に係る収支の会計経理は適正か。

第4 補助金等の名称、補助額、補助目的及び支出根拠

補助金等の名称	補助額	目的	支出根拠	担当課
室戸市シルバー人材センター事業運営費補助金	令和2年度 5,100,000円	定年退職者等の高齢者の希望や労働能力に応じた就業の機会を確保し、生きがいの充実を図ることや、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な就業を通じて、高齢者の福祉の増進に資することを目的とする。	室戸市補助金交付規則 室戸市シルバー人材センター補助金交付要綱	保健介護課

第5 監査の結果

令和元年度における財政的援助にかかる出納その他の事務執行について監査した結果は次のとおりである。

〈公益社団法人 室戸市シルバー人材センター〉

- ・室戸市シルバー人材センター事業運営費補助金

補助額 5,100,000 円

所在地 室戸市浮津26番地5

役員数(令和2年5月末現在)

理事長1人、副理事長1人、理事7人、監事2人

- ① 補助金等の交付目的及び補助金等対象事業の内容は明確か。

室戸市シルバー人材センターは平成11年10月に設立し、平成17年5月には一般社団法人化され、現在は公益社団法人として活動している。

定年退職者等の高齢者の希望や労働能力に応じた臨時的かつ短期的なもの、または家庭教師や家事手伝いなどといった簡易な業務に係る就業の機会を確保し、生きがいの充実を図りながら地域社会に密着した就業を通じて、高齢者の福祉の増進に資することを目的に事業運営が行われている。その事業運営を円滑に行うための補助金である。

過去3年間における事業実績は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
会員登録数	133 人	133 人	135 人
就業実人員数	120 人	122 人	121 人
就 業 率	90.2 %	91.7 %	89.6 %
受 注 件 数	884 件	887 件	892 件
契 約 金 額	37,233,233 円	32,671,281 円	33,152,388 円
配 分 金 額	30,610,416 円	27,144,027 円	27,876,430 円

② 補助金等の額の算定、根拠は明確か。

令和元年度収支計算書

(単位:円)

科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
I 一般正味財産増減の部		委託費	1,083,664
1. 経常増減の部		教材費	0
(1) 経常収益		支払手数料	67,361
受託事業収益	37,233,233	雑費	0
受取配分金	30,610,416	管理費	806,330
受取材料費等	3,562,256	役員報酬	94,000
受取事務費	3,060,561	給料手当	312,885
労働者派遣事業等受託収益	1,708,434	法会福利費	50,741
職業紹介事業受託収益	0	役員等旅費交通費	40,000
高齢者スキルアップ・就職促進事業受託収益	0	通信運搬費	8,281
安全就業研修受託収益	0	什器備品費	0
受取会費	335,200	消耗品費	8,964
正会員受取会費	335,200	印刷製本費	0
賛助会員受取会費	0	光熱水料費	9,987
受取補助金等	10,200,000	賃借料	17,283
受取連合交付金	5,100,000	保険料	24,300
受取(市)補助金	5,100,000	租税公課	360
特定資産運用益	0	支払負担金	155,752
雑収益	17,108	委託費	48,549
受取利息	108	支払手数料	5,789
雑収益	17,000	雑費	29,439
経常収益計	49,493,975	経常費用計	48,916,488
(2) 経常費用		評価損益等調整前当期経常増減額	577,487
事業費	48,110,158	基本財産評価損益等	0
支払配分金	30,610,416	特定資産評価損益等	0
支払材料費等	3,351,558	投資有価証券評価損益等	0
給料手当	5,944,809	評価損益等計	0
臨時雇賃金	2,408,318	当期経常増減額	577,487
法定福利費	1,206,737	2. 経常外増減の部	
退職給付費用	360,000	(1) 経常外収益	0
福利厚生費	116,016	(2) 経常外費用	0
旅費交通費	51,620	過年度修正損失	0
通信運搬費	383,079	経常外費用計	0
減価償却費	139,146	当期経常外増減額	0
什器備品費	0	当期一般正味財産増減額	577,487
消耗品費	685,223	一般正味財産期首残高	1,066,206
修繕費	20,304	一般正味財産期末残高	1,643,693
印刷製本費	0	II 指定正味財産増減の部	
光熱水料費	189,890	(1) 収益	0
賃借料	706,565	(2) 費用	0
保険料	549,820	当期指定正味財産増減額	0
諸謝金	0	指定正味財産期首残高	0
租税公課	229,632	指定正味財産期末残高	0
支払負担金	6,000	III 正味財産期末残高	1,643,693

③ 補助金等に係る収支の会計経理は適正か。

補助申請書類、出納関係帳簿等については別段指摘する事項は無く、適正処理されていた。

今後も引き続き適正処理に努められたい。

第6 むすび

今回の随時監査は、補助金の交付目的に沿って各事業が効率的かつ適正に運営されているか、出納その他の事務が適正に処理されているか等に主眼を置き実施した。

その結果、補助団体については補助金の交付目的及び対象事業に沿った運営がなされており、その役割を果たしているものと認められた。また、出納事務についても別段不適切な事項無く、処理されているものと認められた。

なお、この補助団体の取り組みは、本市における高齢者の福祉増進、生きがい対策として重要であり、今後においても、少子高齢化の現状を見据えた独自の就労の場の確保や、現在、増加している市民ニーズに対応できる体制の充実に向け、一層の会員確保に取り組むよう努力することを期待する。

